

平成22年度「専修学校留学生総合支援プラン」成果報告書

事業名	「兵庫(神戸)で学び・兵庫(神戸)で働く」ひょうご留学生支援プラン事業		
法人名	社団法人兵庫県専修学校各種学校連合会		
学校名			
代表者	会長 水野雄二	担当者 連絡先	事務局長 太田垣宣之 TEL 078-391-7010
1. 事業の目的・概要等			
<p>本事業は、専修学校の留学生に対する支援事業「ひょうご留学生支援プラン」として、海外でも名の知れている神戸を中心とする兵庫県のフィールドで、留学生への就職支援を基本とした「兵庫(神戸)で学び・兵庫(神戸)で働く」のテーマの下、当連合会事業として、会員専修学校とともに地域企業・経済団体等との連携・協力体制を得る中で推進した。</p> <p>具体的には</p> <p>①就労支援事業の取組みとして、留学生への就労支援を、ア. 留学生への意識調査と企業へのアンケート調査の実施、イ. 就労支援相談会の実施、ウ. 留学生インターンシップの実施、エ. 留学生支援スタッフ研修の実施を行った。</p> <p>②啓発事業の取組みでは、「留学生就職支援ガイドブック(別冊)」を2,700部制作し、留学生のみならず、各府県連合会、日本語学校、県市国際交流団体、行政書士団体、経済・産業団体、企業等へ配付による周知と連合会のWebで広報に努めた。</p> <p>③教育プログラム事業では、留学生の日本語力・マナー向上のための教育プログラムをア. 就職に役立つ日本語講座、イ. ビジネスマナー講座、ウ. 文書デザイン講座を学校授業外にどのように取組めるかで開発し、例証を行った。</p>			
2. 事業の実施に関する項目			
①カリキュラムの概要(目的・科目数・内容・期間)			
<p>1. 就労支援事業</p> <p>留学生に対する就労支援を第一の事業として取り組み、以下の事業を実施した。</p> <p>①留学生への意識調査と企業へのアンケート調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象留学生は、13校850名 ・企業アンケートは、99社 ・④の受講者・企業の意識調査等に記載 <p>②インターンシップ実習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・派遣企業数・人員 4社4名 出身国・中国4名 ・派遣期間 夏期32日間1名、29日間1名、冬期27日間1名、13日間1名 ・企業の評価 勤務態度・取り組み方、コミュニケーション能力、業務内容の理解による総合評価は、良い3社、普通1社であり、それぞれ勤務態度はまじめで仕事力も良いと認めるも、日本語力がまだ十分でなく、コミュニケーション能力のところで、評価が下がっている。 			

③就職支援相談会・よろず相談会

留学生 850 人に就職希望のアンケート実施の結果、就職希望者は僅か 56 名であり、企業と連携した就職相談会は、困難であると判断し、学校に専門家を派遣する相談を中心に就職支援することとした。

・就職支援相談会

実施期間 8 月 25 日～1 月 17 日 8 校 9 回 参加人員 38 名

・よろず相談会

実施期間 12 月 15 日～2 月 22 日 3 校 5 回 参加人員 21 名

・相談内容としては、アドバイス 15 件、相談 60 件の計 75 件であった。

相談の大半は、就職と在留資格に関するもので、アドバイス 15 件、相談 53 件

・参加者の評価としては、全て具体的なところで、的確にアドバイス、相談への回答をいただいたと、好評であった。

④留学生支援スタッフ研修

留学生の受入校のみならず、これからの検討校も含め、留学生受入でのトラブル防止と、就労支援をテーマで実施した。内容としては具体的な事例を入れてのものであり、理解しやすいものであった。

・実施期間・回数 8 月～2 月の間にシリーズで 4 回実施

・参加者数 95 名(内企業等からの参加 6 名)

- ・実施内容
 - ・留学生及び外国人学習者の在留資格に関する理解
 - ・就労に関する在留資格・資格の変更手続き・就労の現状
 - ・外国人労働者を雇用している企業からの視点と在留資格変更・手続き上のポイント
 - ・外国人留学生を受け入れるための視点・日本語学校の生活支援システムに学ぶ

2. 留学生就職支援ガイドブックの発行

啓発事業として、留学生の在留・就職・生活・相談支援のための兵庫県版ガイドブックを A 5 版のコンパクトのもので制作し、配付と Web により普及・広報に努めた。

①ガイドブックの内容

- ・留学生の体験談、・兵庫県の地域紹介と就労できる産業紹介、・外国人労働者を雇用している企業の視点、・就職支援ガイド(企業向けガイド・留学生向けガイド)
- ・就職支援ガイド(生活編)、・兵庫の専門学校紹介、・相談先関係機関一覧

②発行部数・配布先 2,700 部

留学生、各都道府県連合会、関係行政機関、縣市国際交流団体、行政書士団体、社会保険労務士団体、経済・産業団体、企業等

③連合会 Web アドレス <http://www.hyosk.or.jp>

④発行の評価 留学生・企業等から、兵庫県版のコンパクトのもので使いやすく、参考になると好評の声を聞いている。

3. 教育プログラム事業

留学生が日本で就職するにあたって、日本語力・マナーの向上を目指すために必要とされる教育プログラムの開発と例証を行った。特に、留学生が受講しやすいと思われる夜間、土日実施を中心に実施した。

①開設講座数 3 講座・8 コース

②総授業時間数 230 時間

③開設期間 平成 22 年 7 月 26 日～平成 23 年 2 月 2 日

- ④総参加者数 224名
⑤国別参加者数 中国189、ネパール10、台湾9、ベトナム6、スリランカ5、韓国3
モンゴル2

(内 訳)

①就職活動に役立つ日本語講習

- ・3コース(3時間×5日)、別途1日3時間の実施
- ・参加者数 48名(中国15、台湾5、ベトナム1、モンゴル1)
- ・講座内容 上手な自己紹介、尊敬語・謙譲語の使い方、電話対応・伝言、お礼・お詫び、関西弁・関西人の特徴、ビジネス会話、日本を知る、就職活動の流れ等

②ビジネスマナー講習

- ・2コース(3時間×5日×2回)・(3時間×2日×10回)
- ・講座内容 (1)社会人に求められる基本的な心構え・取組み姿勢、正しい言葉遣い・好感を持たれる話し方、就職活動に欠かせない基本マナー、面接試験対策1、面接試験対策2
(2)基本的なマナー・心構え、好感を持たれる話方・言葉遣い

③就職に役立つビジネス文書講座

- ・3コース(2時間×7日)・(2時間×5日)・(2時間×7日、夜間・土曜のセット)
- ・講座内容 (1)発表力(仕事力/学業力)を増強するPowerPointプレゼン文書作成
(2)同内容で、5日間コース
(3)日本語力を補強するPC活用術、ワード機能を上手に使う、作文力を伸ばそう。

②受講者の募集方法(手法・期間・効果)

1. 教育プログラムの例証実施

- ①募集の手法 連合会から会員校へ通知→各校掲示、教師を通じ案内→校でまとめて連合会へ報告→会場校で実施
- ②募集期間 実施プログラム確定後1ヶ月の余裕を持った案内と2週間程度の期間の短いものもあった。
- ③効果 ・案内は、図書・資料作成の面、締め切り日を考慮し、1ヶ月程度前に通知する必要がある。
 - ・各校の先生から教室でプログラムの趣旨説明があれば効果的
 - ・留学生は、アルバイトに力が入っており、時間外・休日開催に苦慮した。
 - ・留学生は、交通費の持出しを嫌っているところがある。

2. 留学生支援スタッフ研修

- ①募集の手法 連合会から会員校とアンケート調査回答企業へ案内した。
- ②募集期間 実施プログラム確定後ほぼ1ヶ月の余裕を持った案内とした。
- ③効果 留学生の在籍する校が13校、調査回答企業46社への案内状況からして、やむを得ない面もあるが、もう少し案内の範囲を広げてはと思う。

③受講者の状況

1. 教育プログラムの例証実施から

- ①就職活動に役立つ日本語講習

- ・参加者数 48名(中国15、台湾5、ベトナム1、モンゴル1)

②ビジネスマナー講習

- ・参加者数 178名(中国158、ネパール10、スリランカ5、ベトナム3、台湾1、モンゴル1)

③就職に役立つビジネス文書講座

- ・参加者数 24名(中国16、台湾3、韓国3、ベトナム2)

④受講者の満足度(上記の3講座全体・一部の紹介)

- ・講習の評価は とても楽しかった44%、楽しかった44%、まあまあ12%
- ・就職活動に役立ちますか とても役に立つ44%、役に立つ44%、まあまあ13%
- ・講座は理解できましたか とても理解できた32%、理解できた52%、まあまあ14%
- ・授業のレベルは 難しかった25%、まあまあ53%、簡単13%

④受講者・企業の意識調査等

1. 留学生就職希望意識調査等

①調査の対象者数と就職希望者 13校 在籍者850名 就職希望者56名(6.6%)

②調査結果 留学生在籍校13校の内、日本語学科併設校が3校あり、他の文化教養専門課程も含めて、大半が進学希望であり、就職希望者は全体の6.6%の56名と僅かであった。

このことは、各校において就労支援までのフォローを行った経験が少ないと予測されることから、留学生に対する就職相談等受入体制の環境整備を行う必要性が感じられた。

③留学生全体に通じる意識 教育プログラム受講留学生の行動等から、意識の中には、「第一にアルバイト、自分の通学区域外まで出向くことは極力しない。」があり、勉学のための交通費が余分な出費と思っている学生が多く、他の会場まで出たがらないところがあった。

2. 企業の意識調査等

①調査件数等 調査企業99件 回答数46件(回答率46%)

②調査期間 8月～9月

③調査先 神戸商工会議所会員企業から大企業を除き留学生等外国人の雇用が想定される企業を抽出、会員校の留学生との関係企業とした。(主なもの一部の紹介)

- ・意外と多かった終身雇用61%、単年度契約31%、非常勤契約8%
- ・外国人の働きの期待度 言語能力外のスキル52%、国内勤務で言語能力を活かす39%、海外進出先の現地従事9%
- ・外国人雇用で想定外の問題・トラブルは発生したか? はい75% いいえ25%
- ・外国人の継続雇用を考えていますか? はい70% いいえ30% 検討の国籍は中国多く39%、他では韓国、台湾、ベトナム等アジア圏が多い。
- ・外国人雇用の不安は 日本語能力・意思疎通の程度27.7% 生活・風習・文化の違いによる業務遅延等23.4% その他はビザ、日本人との人間関係が各15%
- ・インターンシップの受入は 受け入れる18% 受け入れない82%
受け入れない理由としては、体制が整っていない、受入の余裕が無いなどが多かった。

⑤受講後の状況（修了者数・就職率）

1. 受講生の修了者数・就職状況等

- ①講座受講生の状況 受講者総数 224 名、男女別(重複を除く)男性 113 名・女性 91 名計 204 名、1 名の 30 歳を除き他は 20 歳代
- ②内専門学校修了者は、68 名であり、その内就職希望者 30 名で、他は進学 37 名・帰国 1 名である。
- ③就職希望者 30 名の内、就労ビザの下りた者 5 名、就労ビザ内定中 4 名、家族ビザで就職 1 名、就職活動中 20 名の状況である。
- ④在籍留学生総数 850 名のうち就職希望者が 56 名と意外と少ない状況にある。
これは、専門学校修了者には、大学と比較し就職先の門戸(就労ビザが下りない。)が狭くなっており、卒業しても就職できるのは、情報工学科、自動車整備科、ホテル学科等の限られた分野のみである。厚生労働省所管の福祉介護士、看護師、理容・美容師等では、国家試験が与えられない。また、入管局から大半が単純労働への就労と看做されることが多く、大学卒の場合は高度人材と見られていることから、大半の留学生は、本国での大卒で無い限り、大学への進学を目指すこととなっている。
この隘路の解消が無い限り、専修学校留学生の就職支援は、進まないといえる。国際交流の活性化、人口減少化への対処の面でも、早期の改善が求められる。

3. 事業の評価に関する項目

①当初目的の達成状況

1. 就労支援事業

- ①留学生への意識調査は、留学生全員 850 名に対し実施、就職意欲状況を確認した。
- ②企業へのアンケートは、調査は 99 社と少なかったが、企業の留学生等外国人雇用の期待度、意識等が良く理解でき、今後の留学生支援に活かされると判断している。
また、インターンシップの受入依頼にも参考とさせていただいた。
- ③就職支援相談会・よろず相談会は、行政書士の専門家を就労支援サポーターとして、各校に出向くことで相談に応じたことにより、59 名に、アドバイス 15 件、相談 60 件、計 75 件の具体内容に応えた。
- ④留学生インターンシップについては、4 社に 4 名派遣し、夏と冬に期間も 29 日～13 日間と比較的長期の派遣であったが、ホテルと販売店の第一線での体験は、単なるアルバイトと違い、厳しさの中にも教育として受け止めていただいております。留学生にとっては学ぶところの多い体験となったといえる。
- ⑤留学生支援スタッフ研修は、留学生受入のトラブル防止、就労・生活支援の内容であり、留学生と学校・企業との関係について、具体的な内容で実施できたことは、ベテランだけでなく多くの参加者の理解が深まった。
- ⑥達成できなかった項目としては、企業との連携による就職相談会が、就職希望者が少なかったことと、専修学校留学生の卒業後に就労ビザが下りないケースが、あまりにも多く、相談会の成立が困難と判断されたことにより、方向を変更せざるを得なかった。

2. 啓発事業(留学生就職支援ガイドブックの発行・普及啓発)

啓発事業として、留学生の在留・就職・生活・相談支援のための兵庫県版ガイドブックをA5版のコンパクトのもので制作し、配付とWebにより普及・広報に努めた。

- ①発行の評価 留学生・企業等から、兵庫県版のコンパクトのもので使いやすく、参考になると好評の声を聞いている。
- ②発行部数は、2,700部で上記の実績報告の配布先等に配ったが、現段階で在庫が少なくなり、もう少し増やしていた方が良かったと思うところである。

3. 教育プログラム開発・例証

留学生が日本で就職するにあたって、日本語力・マナーの向上を目指すために必要とされる教育プログラムの開発と例証を行った。特に、留学生が受講しやすいと思われる夜間、土日実施を中心に実施したが、参加者の多かった取組みと少なかったところもあった。

- ①開設講座数 3講座・8コース
- ②総授業時間数 230時間
- ③総参加者数 224名(中国189、ネパール10、台湾9、ベトナム6、スリランカ5、韓国3、モンゴル2)

②事業の成果及び改善点

1. 就労支援事業

①留学生への意識調査と企業へのアンケート調査の実施

- ・ 留学生に対して、就職希望の状況を確認するため、850名全員に調査し56名の希望者であったが、今後の就労支援事業の取組みに活かされた。
- ・ 改善点としては、留学生の就職に向けた考え方、生活面も含めたアンケートとし、時間を掛けた取組みが必要であった。
- ・ 企業アンケートは、95社と少なかったが、企業の留学生等外国人雇用の考え方、意識について、具体的なコメントも多く記載があり、サンプルとして少ないも、この事業推進に活かされた。
- ・ 改善点としては、調査企業数を増やし、しっかりとしたデータにすべきと思う。

②インターンシップの実施

- ・ 4社4名の派遣であったが、参加の留学生にとっては貴重な体験となった。留学生・学校とも評価している。受け入れていただいた企業には、感謝の念がいっぱい。
- ・ これは、今後とも少しでも多くの学生が参加できるよう、企業・経済団体等との連携を深めていく継続的な取組みが必要である。

③留学生就労支援相談会・よろず相談の実施

- ・ この相談会は、当初から計画していたが、留学生のアンケート等から企業と連携した就職相談会の開催は、困難と判断され、専門家による就労支援相談会を充実させることとした。
- ・ 相談者は計59名(先生からの相談も含む。)で、アドバイス15件、相談60件計75件で、内容としては、就職と在留資格の変更等に関することが大半であり、それぞれの具体的な相談に的確なアドバイスがあり、この相談記録は、実施報告書にまとめられ、相談事例のデータとして、今後も活かすことの出来るものとなった。

④留学生支援スタッフ研修

- ・この研修実績は、4回95名(内企業等の参加6名)参加であるが、行政書士3名、企業1名、日本語学校3名の、留学生、外国人との関りの深い専門家等が講師となり、具体的な事例でのアドバイスが中心で分かりやすく、これから取り組む校・企業等にとっても、示唆されるものであったと判断される。

反省点としては、当初会員校を対象とした思いから、アンケート実施をしていなく申し訳なく思っている。

2. 啓発事業(留学生就職支援ガイドブック・兵庫県版の制作)

- ・啓発事業としては、留学生就職支援ガイドブック・兵庫県版の制作の取組みを行い、内容としては、留学生が就職を目指す時のアドバイスとなるものとし、先輩留学生の体験談、留学生等外国人雇用の企業の視点、就職支援の企業向け・留学生向けガイド、就職支援(生活編)ガイド、兵庫県の地域、就労できる産業紹介、相談先期間の紹介等とした。
- ・発行部数は、2,700部で、留学生を中心に企業・経済団体、国際交流等の関係団体へ配布した。併せて、当連合会のWebに掲載し、広く啓発・広報に努めることとした。
- ・留学生、留学生と関係する団体等からコンパクトで使いやすく、参考になることが盛り込まれていると好評であり、既に、在庫がほとんど無くなったところである。

3. 教育プログラム事業

- ・教育プログラムの開発・例証は、就職支援として必要とされる「日本語力・ビジネスマナー」の向上を目指し、3講座8コースを実施し、224名の参加であった。
- ・実施にあたって、留学生が参加しやすいと思われる夏休み、夜間、土日実施と色々なケースを試みたが、講座のコースによって参加者の多い・少ないがあった。これには、講座の案内時期にバラツキがあり余裕をもたせることの必要、留学生のアルバイト志向・経費出費を惜しむ等の気質を知った企画の必要性、コース数を厳選することの必要性などが、課題として考えるところである。

③次年度以降における課題・展開

1. 課題等

- ①留学生の受入推進に向けて、トラブル等事故防止の隔離が重要であり、各校担当者の養成と受入体制、就職・生活支援体制づくりのためのマニュアルとシステム整備の必要性がある。
- ②専修学校の就労支援担当者の育成に加えて、行政書士等専門化との相談できる体制づくりが必要である。
- ③専修学校間の連携だけでなく、地域の日本語教育機関との協力関係の構築が必要である。
- ④留学生の卒業後の就労可能職種が狭い、これは、専門職の範囲に受け止められず、単純労働の範囲として見られているからである。
特に、日本の人口は少子化と相まって減少してきていることから、労働力人口も減少の途にある。外国と比べても門戸の狭いところがあり、就労機会の可能性を広げることに、法務省をはじめ関係機関に働きかけることが必要とされる。
- ⑤昨年度に改正された「留学と就学の在留資格一本化」等に代表されるように、法律で制限されている留学生に対しての、専門家による研修や相談の継続的実施が望まれる。

⑥留学生の就労を支援するためには、各学校・連合会による企業・業界団体、国際交流団体等との連携を深め、相談しやすい体制づくりが望まれる。

2. 各専修学校の今後の展開

専修学校における留学生の受入を推進するには、上記の課題等のことに各校それぞれが認識し、対処することが重要である。特に、専修学校における日本語教育の在り方については、進学予備校教育でない独自の指導方法の確立が望まれる。

3. 連合会の今後の展開

①留学生支援事業等については、各校で取り組むよりも連合会事業などにより合同して取り組むことが、効果的なものは連合会で対処する方向とする。

②留学生支援の情報提供・普及啓発等については、連合会事業として可能な限り取り組むこととする。

③留学生支援に関する行政、企業業界団体、国際交流団体等との連携を深めるための取り組みは、連合会として継続して対処する。

④留学生支援に係る行政等に対する要望活動等を推進して行くこととする。

④成果の普及

このたびの平成22年度文部科学省委託事業「専修学校留学生総合支援プラン」により実施した「兵庫（神戸）で学び兵庫（神戸）で働く」～ひょうご留学生支援プラン～の成果については、「留学生就職支援ガイドブック（兵庫県版）」と「ひょうご留学生支援プラン実施報告書」により、次のとおり成果の普及に努める。

1. 「留学生就職支援ガイドブック（兵庫県版）」の配付とWeb掲載による成果の普及

①ガイドブックの配布を次のとおり行う。

- ・兵庫県会員校の在籍留学生、・当連合会の会員校、・留学生関係の行政機関
- ・都道府県専修学校各種学校連合会、・企業・経済団体・兵庫県内日本語学校、
- ・縣市国際交流協会、・行政書士団体、・社会保険労務士団体、・留学生支援等のNPO団体等

②Web掲載

当連合会のWebに掲載し成果の普及に努める。

- ・URL <http://www.hyosk.or.jp>

2. 「ひょうご留学生支援プラン実施報告書」の配付による成果の普及

①ひょうご留学生支援プラン実施報告会を3月8日に当連合会と大阪府連合会との合同で実施した。

今後については、留学生に係る各種団体等連携して成果の普及に努める。

②実施報告書の配布先は次のとおり

- ・当連合会の会員校、・留学生関係の行政機関、都道府県専修学校各種学校連合会
- ・企業・経済団体・兵庫県内日本語学校、縣市国際交流協会、・行政書士団体、
- ・社会保険労務士団体、・留学生支援等のNPO団体等